

貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	100,901	流 動 負 債	47,980
現 金 預 金	10,378	工 事 未 払 金	37,767
受 取 手 形	117	リ ー ス 債 務	165
完成工事未収入金	74,288	未 払 金	3,359
未成工事支出金	9,853	未 払 法 人 税 等	966
繰延税金資産	1,259	未成工事受入金	436
関係会社預け金	3,393	預 り 金	4,377
そ の 他	1,633	工 事 損 失 引 当 金	15
貸倒引当金	△23	完成工事補償引当金	82
固 定 資 産	83,466	そ の 他	809
有形固定資産	45,768	固 定 負 債	4,018
建 物 ・ 構 築 物	17,182	リ ー ス 債 務	333
機 械 ・ 運 搬 具	78	繰 延 税 金 負 債	2,175
工 具 器 具 ・ 備 品	401	再評価に係る繰延税金負債	1,369
土 地	27,658	長 期 未 払 金	89
建 設 仮 勘 定	4	そ の 他	51
そ の 他	442	負 債 合 計	51,998
無形固定資産	2,465	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	2,402	株 主 資 本	138,169
そ の 他	63	資 本 金	10,000
投資その他の資産	35,231	資 本 剰 余 金	-
投 資 有 価 証 券	7,163	資 本 準 備 金	-
関 係 会 社 株 式	8,149	利 益 剰 余 金	128,169
長 期 貸 付 金	9,682	利 益 準 備 金	2,092
長 期 前 払 費 用	32	そ の 他 利 益 剰 余 金	126,076
前 払 年 金 費 用	8,477	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	360
長 期 保 証 金	361	別 途 積 立 金	43,754
長 期 未 収 入 金	1,303	繰 越 利 益 剰 余 金	81,962
そ の 他	1,572	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△5,800
貸倒引当金	△1,511	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,190
		土 地 再 評 価 差 額 金	△7,990
資 産 合 計	184,367	純 資 産 合 計	132,368
		負 債 純 資 産 合 計	184,367

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高 完成工事高	191,624	191,624
売上原価 完成工事原価	167,326	167,326
売上総利益 完成工事総利益	24,297	24,297
販売費及び一般管理費		7,837
営業利益		16,460
営業外収益 受取利息配当金額 貸倒引当金戻入額 為替差益 その他	5,147 16 19 110	5,293
営業外費用 支払利息 遊休資産関連費用 その他	20 33 18	72
経常利益		21,681
特別利益 投資有価証券売却益 貸倒引当金戻入額 親会社株式売却益 その他	27 328 77 1	434
特別損失 減損損失 関係会社株式評価損 特別退職金 固定資産除却損 その他	378 4,608 163 9 37	5,198
税引前当期純利益		16,917
法人税、住民税及び事業税	5,190	
法人税等調整額	29	5,219
当期純利益		11,697

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成工事支出金・・・個別法による原価法

② 材料貯蔵品・・・・・・・・移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7 年～50 年
-----	----------

構築物	7 年～45 年
-----	----------

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、商標権については耐用年数(10 年)、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務費用は発生年度の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により損益処理しており、数理計算上の差異は発生年度における従業員の平均残存勤務期間(15～16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,655 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	5,604 百万円
長期金銭債権	10,633 百万円
短期金銭債務	15,882 百万円
長期金銭債務	89 百万円
3. 親会社株式	
流動資産（その他）	80 百万円
4. 土地の再評価	
土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日法律第 34 号・最終改正平成 17 年 7 月 26 日法律第 87 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。	
・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日政令第 119 号・最終改正平成 18 年 1 月 27 日政令第 12 号）第 2 条第 4 号に定める評価額に合理的な調整を行って算定しております。	
・再評価を行った年月日……………平成 14 年 3 月 31 日	
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,172 百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

貸倒引当金	473	百万円
未払賞与	1,057	百万円
関係会社株式評価損等	1,514	百万円
投資有価証券評価損	17	百万円
その他	<u>543</u>	百万円

繰延税金資産小計 3,606 百万円

評価性引当額 △1,625 百万円

繰延税金資産合計 1,980 百万円

繰延税金負債

前払年金費用	△1,715	百万円
固定資産圧縮積立金	△159	百万円
その他有価証券評価差額金	△966	百万円
その他	<u>△55</u>	百万円

繰延税金負債合計 △2,896 百万円

繰延税金資産の純額 △915 百万円

再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

再評価に係る繰延税金資産	3,396	百万円
評価性引当額	<u>△3,396</u>	百万円

再評価に係る繰延税金資産の合計 — 百万円

繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債 1,369 百万円

再評価に係る繰延税金負債の合計 1,369 百万円

再評価に係る繰延税金負債の純額 1,369 百万円

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (注)5	科目	期末 残高 (注)5
親会社	コムシホールディングス(株)	被所有 直接 100%	役員の兼任 経営管理の 契約 資金の寄託	資金の寄託(注)1	—	関係会社預け金	3,393
				利息の受取	23	未払金	1,322
				配当金支払	6,921		
				経営管理料(注)2	584		
				自己株式の購入 (注)3	51,876		
				子会社株式の購入 (注)4	3,700		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の寄託による利率については、市場金利を勘案して決定しております。なお、この取引に係る金額については、反復かつ継続的に行っているため記載を省略しております。
2. 基本契約書等に定める役務提供割合に応じて合理的に決定しております。
3. 自己株式の購入金額については、双方協議の上、決定しております。
4. 東京舗装工業株式の購入金額については、第三者機関による株価算定を参考に協議の上、決定しております。
5. 取引金額には消費税等を含めておりません。また、期末残高には、消費税等を含めております。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (注)2	科目	期末 残高 (注)2
子会社	コムシモバイル(株)	所有 直接 100%	当社外注先	外注工事等(注)1	11,269	工事未払金	2,291
子会社	(株)日本ソーラーパワーカー	所有 間接 100%	当社外注先	外注工事等(注)1	3,220	工事未払金	2,144
子会社	コムシ通産(株)	所有 直接 100%	製品の購入先	材料の購入等	11,366	工事未払金	2,698
子会社	コムシスクリエイト(株)	所有 直接 100%	当社売上先 資金の援助	完成工事高 貸付金利息	5,513 29	完成工事 未収入金 長期貸付金	4,770 8,772

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 外注工事等の発注金額は市場価格等を前提に一般取引条件を勘案し決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。また、期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	2,070 円 97 銭
1 株当たり当期純利益	88 円 27 銭

重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。